

2019年

業務用冷凍空調機器

第一種冷媒フロン類取扱技術者講習会

開催案内

(旧漏えい点検資格者講習会)

(第 765 回甲府)

(一社)日本冷凍空調設備工業連合会(以下日設連と略)では、不活性フルオロカーボン冷媒とする業務用冷凍空調機器の使用時漏えいを削減するため、(一社)日本冷凍空調工業会制定「冷凍空調機器フルオロカーボン漏えい防止ガイドライン(JRA GL-14)」を基に「業務用冷凍空調機器フルオロカーボン漏えい点検資格者規程」(現「冷媒フロン類取扱技術者規程」)及び「業務用冷凍空調機器フルオロカーボン漏えい点検・修理ガイドライン(JRC GL-01)」を制定しました。(制定日:平成22年10月1日)

冷媒フロン類取扱技術者制度は上記ガイドライン(JRC GL-01)に従い、使用中の機器の漏えい点検を行い、早期に「漏えい」を発見・処置することで、冷凍空調業界の使命として、フロンの漏えいを最小限に抑え、地球温暖化防止への寄与を業界上げて取り組むものです。

また、当該制度は、使用中の業務用冷凍空調機器の漏えいを点検するための資格であり、当該機器所有者の事前打ち合わせから、実際の漏えい点検作業、点検結果の記録、報告までを適切かつ確実に実施する者を日設連が認定するものです。

さらに、フロン排出抑制法の成立(平成25年6月)に伴い、講習内容も今までの「漏えい点検資格者」に「予防保全」を加え、さらに、業務の範囲を「点検」の他に、冷媒フロン類の「回収」や「充填」に広げ、フロン排出抑制法が要求する「知見」が備わった技術者として認定するものです。

フロン排出抑制法では、機器のフロン漏えい点検(定期点検)や機器へのフロンの「充填」を行うには「十分な知見を有する者」が自ら行うか立ち会うこととしており、その「十分な知見を有する者」として、同法の「運用の手引き」には「第一種冷媒フロン類取扱技術者」が示されています。

よって、「第一種冷媒フロン類取扱技術者」には、機器ユーザーやフロン排出抑制法などの社会的な要請から、フロンの漏えい防止を確実にを行うための機器の「定期点検」やフロンの「充填」を行う者として、今までよりも高度な技術的知見を有することが求められています。

そのため、一定の技術を持っている有資格者を対象に、さらなる講習・修了考査を実施し、合格することが必要となります。

1. 日時・場所

番号	開催地	日 時	会 場 名	定員
第 765 回	甲 府	平成 31 年 月 5 月 11 日 (土)	山梨県立中小企業人材開発センター	80 名
		午前 10 時～午後 4 時 40 分	山梨県甲府市大津町 2130-2	

※定員になり次第締め切ります。

2. 受講資格

- 下記に示す2つの条件を全て満たしていることが必要です。
 - 1) 業務用冷凍空調機器の保守サービスの実務経験3年以上あること。
 - 2) 以下の①から⑤の資格のいずれか1つを保有していること
 - ⑤ウに該当する者は、保守サービスの実務経験は不要とする。
 - ①高圧ガス製造保安責任者(冷凍機械) 1種・2種・3種
 - ②冷凍空気調和機器施工技能士 1級・2級
 - ③冷凍空調技士 1種・2種
 - ④冷凍空調工事保安管理者 A区分・B区分・C区分
 - ⑤その他十分な知見者

- ア. 高圧ガス保安協会認定の冷凍装置検査員（旧資格保有者で失効者を含む）
- イ. 冷凍空調施設工事保安管理者に係る保安確認講習修了者
- ウ. 高圧ガス製造保安責任者（甲種化学又は機械、乙種化学又は機械、丙種化学）でかつ業務用冷凍空調機器の製造・品質管理業務に5年以上従事した者
- エ. 高圧ガス製造保安責任者試験合格者（冷凍機械 一種・二種・三種）
- オ. 冷凍空調技士試験合格者（一種・二種）

3. 受講料

- 25,700円（税・教材費込み）

4. お申し込み方法

- （一社）山梨県冷凍空調設備保安協会のホームページから「募集要綱(願書等)」をダウンロード
 (http://www.findout.or.jp)
 ダウンロードができない方は、下記の申込用紙に必要事項をご記入のうえ、FAXにて「募集要綱」をお申し込み下さい。
- 申込みの詳細は「募集要綱」に記載されておりますので、必ずご確認のうえ、お申し込み下さい。

◆問い合わせ先◆

（一社）山梨県冷凍空調設備保安協会
 〒406-0853 山梨県笛吹市境川町藤壘 6865
 電話 055-234-5917 FAX055-234-5918

「募集要綱」をダウンロードできない方は、こちらから「募集要綱」をお取り寄せ下さい。

（一社）山梨県冷凍空調設備保安協会 （Fax 055-234-5918）

第一種冷媒フロン類取扱技術者講習会募集要綱申込書

第765回甲府会場の募集要綱（願書等の申込書）を下記へ送付して下さい。

平成 年 月 日

送付先住所	〒		
会社名			
担当者部署		氏名	
電話		FAX	
申込み部数	部		